

川崎重工業株式会社

NO.2017003

2017年4月27日

平成29年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成29年3月期決算（平成28年4月1日～平成29年3月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位:億円)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減
受注高	16,936	13,487	△ 3,449
売上高	15,410	15,188	△ 222
営業利益	959	459	△ 500
経常利益	932	366	△ 565
税金等調整前当期純利益	748	388	△ 359
親会社株主に帰属する当期純利益	460	262	△ 198
1株当たり当期純利益	27.56 円	15.68 円	△ 11.88 円
総資産	16,204	16,873	669
純資産	4,456	4,513	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	935	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 741	△ 648	93
フリー・キャッシュ・フロー	118	286	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234	△ 158	75

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部
[東京] Tel:03-3435-2130 [神戸] Tel:078-371-9531

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月27日

東・名

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7012 URL http://www.khi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野 肇 (TEL) (03) 3435-2130
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,518,830	△1.4	45,960	△52.1	36,671	△60.6	26,204	△43.0
28年3月期	1,541,096	3.6	95,996	10.0	93,229	10.6	46,043	△10.8
(注) 包括利益	29年3月期		25,335百万円 (25.2%)		28年3月期		20,230百万円 (△76.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	15.68	—	6.0	2.2	3.0			
28年3月期	27.56	—	10.6	5.6	6.2			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		5,537百万円		28年3月期		2,876百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	1,687,363	451,327	25.9	261.73				
28年3月期	1,620,458	445,625	26.6	258.21				
(参考) 自己資本	29年3月期		437,247百万円		28年3月期		431,368百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	93,514	△64,879	△15,850	50,722
28年3月期	86,059	△74,185	△23,400	37,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	20,047	43.5	4.6
29年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	10,023	38.2	2.3
30年3月期(予想)	—	—	—	—	6.00		27.8	

※ 平成30年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,555,000	2.3	58,000	26.1	51,500	40.4	36,000	37.3	21.54

※ 当社グループは業績管理を主として年度単位で行っていることから、平成30年3月期より第2四半期業績見通しの開示を行わないこととしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,670,805,320株	28年3月期	1,670,805,320株
② 期末自己株式数	29年3月期	259,108株	28年3月期	228,992株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,670,561,157株	28年3月期	1,670,591,977株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年4月27日（木）に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 受注及び販売の状況(連結)	20
(2) 平成30年3月期 連結業績見通し補足資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の連結業績の概況

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、原油価格の低迷や、新興国・資源国経済の減速等により、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱による国際金融市場の混乱や、保護主義的な政策の拡大懸念等、今後の実体経済の先行きに対する不透明感がより一層増しており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、外需環境の悪化や緩慢な個人消費等の影響を受け、足踏み状態が継続しています。今後は、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策や、中東地域・朝鮮半島等における地政学リスク等により急激かつ大幅に為替が変動する可能性もあることから、今後も為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、航空宇宙事業、船舶海洋事業、プラント・環境事業を中心に減少となりました。連結売上高については、プラント・環境事業や精密機械事業が増収となる一方で、円高の影響や前期に建設機械事業を譲渡したことなどにより、全体では前期並みとなりました。利益面については、船舶海洋事業の悪化や航空宇宙事業などの減益により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比3,449億円減少の1兆3,487億円、連結売上高は前期比222億円減収の1兆5,188億円、営業利益は前期比500億円減益の459億円、経常利益は前期比565億円減益の366億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比198億円減益の262億円となりました。また、ROIC※は5.0%、ROEは6.0%となりました。

$$\text{※ROIC} = \text{EBIT (税引前利益 + 支払利息)} \div \text{投下資本 (有利子負債 + 自己資本)}$$

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (28年3月期)		当連結会計年度 (29年3月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
船舶海洋	948	△79	1,032	△214	83	△134	983	369	△614
車両	1,466	92	1,371	34	△94	△58	1,321	1,585	264
航空宇宙	3,518	456	3,299	250	△219	△206	4,642	2,370	△2,272
ガスタービン ・機械	2,364	169	2,419	152	55	△16	2,889	2,603	△285
プラント・環境	1,356	85	1,608	26	252	△59	1,387	950	△437
モーターサイクル &エンジン (注) 2	3,335	157	3,130	117	△205	△40	3,335	3,130	△205
精密機械	1,331	85	1,552	131	221	45	1,331	1,668	336
その他	1,088	28	774	31	△314	2	1,044	809	△234
調整額	—	△37	—	△70	—	△33	—	—	—
合 計	15,410	959	15,188	459	△222	△500	16,936	13,487	△3,449

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、新造船需要の低迷により、前期に比べ614億円減少の369億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け艦船の建造・修理に伴う工事量増加などにより、前期に比べ83億円増収の1,032億円となりました。

営業損益は、ブラジルの現地合弁会社向け売掛債権への貸倒引当金の追加計上、円高及びコスト増に伴う受注工事損失引当金の繰入れ増などにより、前期に比べ134億円減益の214億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外向けが減少したものの、東京都交通局向けリニア式地下鉄車両を受注したことなどにより、前期に比べ264億円増加の1,585億円となりました。

連結売上高は、台湾やシンガポールなどアジア向けが減少したことなどにより、前期に比べ94億円減収の1,371億円となりました。

営業利益は、減収に伴う減益や高採算案件の減少、コスト増などにより、前期に比べ58億円減益の34億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向け固定翼哨戒機の一括受注があった前期に比べ、2,272億円減少の2,370億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けが増加したものの、円高の影響などにより、前期に比べ219億円減収の3,299億円となりました。

営業利益は、円高の影響や民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前期に比べ206億円減益の250億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、水力機械、圧縮機などの減少に加え、航空エンジン分担製造品の新規参画プロジェクトを前期に一括受注したことなどにより、前期に比べ285億円減少の2,603億円となりました。

連結売上高は、円高の影響はあったものの、航空エンジン分担製造品の増加やガスエンジン発電所にかかる工事量増加などにより、前期に比べ55億円増収の2,419億円となりました。

営業利益は、円高の影響や航空エンジン分担製造品における新規プログラム開発費の償却負担増加などにより、前期に比べ16億円減益の152億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けごみ焼却プラントの減少などにより、前期に比べ437億円減少の950億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量増加などにより、前期に比べ252億円増収の1,608億円となりました。

営業利益は、増収があったものの海外向けLNGタンクでの受注工事損失引当金の繰入れなどにより、前期に比べ59億円減益の26億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車や四輪車が増加したものの、円高の影響や汎用エンジン、新興国向け二輪車の減少などにより、前期に比べ205億円減収の3,130億円となりました。

営業利益は、減収により前期に比べ40億円減益の117億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や各種産業用ロボットの増加などにより、前期に比べ336億円増加の1,668億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種産業用ロボットの増加などにより、前期に比べ221億円増収の1,552億円となりました。

営業利益は、増収により前期に比べ45億円増益の131億円となりました。

その他事業

連結売上高は、建設機械事業があった前期に比べ314億円減収の774億円となりました。

営業利益は、前期に比べ2億円増益の31億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前期比5.8%増加し、1兆778億円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加によります。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主因に、前期比1.1%増加し、6,095億円となりました。

この結果、総資産は前期比4.1%増加の1兆6,873億円となりました。

②負債

負債全体では、前受金などの増加を主因に、前期比5.2%増加し、1兆2,360億円となりました。

③純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少などにより、前期比1.2%増加し、4,513億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比74億円増の935億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益388億円、減価償却費515億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額131億円、売上債権の増加による支出646億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期比93億円減の648億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期比75億円減の158億円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

平成29年度の連結業績につきましては、連結売上高は、車両事業、ガスタービン・機械事業、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業等で増加が見込まれることから、対前年度比362億円増の1兆5,550億円となる見通しです。利益面では、航空宇宙事業における民間航空機向け分担製造品の減産等があるものの、売上の増加に伴う利益増や前年度大きな損失を計上した船舶海洋事業の回復等により、連結営業利益580億円、連結経常利益515億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円、またROICは6.0%、ROEは8.0%となる見通しです。

連結受注高は、車両事業や航空宇宙事業で増加が見込まれることから、対前年度比2,113億円増の1兆5,600億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=108円、1ユーロ=114円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは

大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間は日本基準を用いて連結財務諸表の作成を行っていく方針です。I F R Sの適用に関しては、当社を取り巻く国内外の状況を斟酌しながら、中長期的な企業価値の向上や投資家との建設的な対話の促進といった観点から引き続き検討を行っていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,157	55,388
受取手形及び売掛金	381,339	444,633
商品及び製品	57,092	49,850
仕掛品	324,915	323,433
原材料及び貯蔵品	110,956	111,577
繰延税金資産	27,275	26,566
その他	76,743	68,978
貸倒引当金	△2,578	△2,593
流動資産合計	1,017,903	1,077,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,345	180,070
機械装置及び運搬具（純額）	128,814	134,071
土地	64,237	64,743
リース資産（純額）	2,192	1,955
建設仮勘定	17,772	21,133
その他（純額）	57,195	59,906
有形固定資産合計	436,557	461,881
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,781	13,917
長期貸付金	337	301
退職給付に係る資産	74	86
繰延税金資産	43,842	36,499
その他	102,387	96,284
貸倒引当金	△9,902	△14,727
投資その他の資産合計	150,521	132,362
固定資産合計	602,554	609,527
資産合計	1,620,458	1,687,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,979	240,572
電子記録債務	87,798	101,449
短期借入金	105,891	111,456
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	156	192
未払法人税等	10,889	4,295
繰延税金負債	979	22
賞与引当金	25,138	20,288
保証工事引当金	12,642	12,175
受注工事損失引当金	7,926	18,103
前受金	170,454	205,871
その他	101,854	119,013
流動負債合計	767,711	843,441
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	160,809	147,492
リース債務	1,566	1,550
繰延税金負債	8,439	8,476
環境対策引当金	1,693	1,113
退職給付に係る負債	90,789	81,563
資産除去債務	650	619
その他	23,170	21,778
固定負債合計	407,120	392,594
負債合計	1,174,832	1,236,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,394	54,393
利益剰余金	279,627	287,448
自己株式	△86	△96
株主資本合計	438,419	446,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,705	3,232
繰延ヘッジ損益	692	△1,182
為替換算調整勘定	8,990	△341
退職給付に係る調整累計額	△19,439	△10,692
その他の包括利益累計額合計	△7,051	△8,983
非支配株主持分	14,257	14,080
純資産合計	445,625	451,327
負債純資産合計	1,620,458	1,687,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	1,541,096		1,518,830	
売上原価	1,253,691		1,278,906	
売上総利益	287,405		239,923	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	52,683		51,436	
広告宣伝費	12,067		11,241	
研究開発費	43,611		43,627	
その他	83,045		87,657	
販売費及び一般管理費合計	191,408		193,963	
営業利益	95,996		45,960	
営業外収益				
受取利息	748		845	
受取配当金	415		254	
持分法による投資利益	※1	2,876	5,537	
固定資産売却益	※2	3,155	※2	875
その他	7,914		4,881	
営業外収益合計	15,111		12,394	
営業外費用				
支払利息	3,637		2,859	
為替差損	6,532		7,724	
固定資産除却損	1,119		2,233	
その他	6,589		8,866	
営業外費用合計	17,878		21,684	
経常利益	93,229		36,671	
特別利益				
固定資産売却益	—		※4	2,202
事業譲渡益	※3	901	—	
特別利益合計	901		2,202	
特別損失				
海外事業関連損失	※1	19,298	—	
特別損失合計	19,298		—	
税金等調整前当期純利益	74,832		38,873	
法人税、住民税及び事業税	20,153		7,470	
法人税等調整額	7,000		3,477	
法人税等合計	27,153		10,948	
当期純利益	47,678		27,925	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,635		1,721	
親会社株主に帰属する当期純利益	46,043		26,204	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	47,678	27,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△910	559
繰延ヘッジ損益	2,649	△1,844
為替換算調整勘定	△11,763	△3,742
退職給付に係る調整額	△12,154	8,777
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,269	△6,340
その他の包括利益合計	△27,448	△2,590
包括利益	20,230	25,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,412	24,272
非支配株主に係る包括利益	817	1,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	253,605	△67	412,416
当期変動額					
剰余金の配当			△20,047		△20,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,043		46,043
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社の会計期間 変更に伴う増減額			25		25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	26,021	△19	26,002
当期末残高	104,484	54,394	279,627	△86	438,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,704	△1,985	25,179	△7,318	19,579	15,961	447,957
当期変動額							
剰余金の配当							△20,047
親会社株主に帰属する 当期純利益							46,043
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							2
連結子会社の会計期間 変更に伴う増減額							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△999	2,678	△16,188	△12,121	△26,630	△1,704	△28,335
当期変動額合計	△999	2,678	△16,188	△12,121	△26,630	△1,704	△2,332
当期末残高	2,705	692	8,990	△19,439	△7,051	14,257	445,625

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,394	279,627	△86	438,419
当期変動額					
剰余金の配当			△18,376		△18,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,204		26,204
連結範囲の変動			△7		△7
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の会計期間 変更に伴う増減額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,820	△9	7,810
当期末残高	104,484	54,393	287,448	△96	446,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,705	692	8,990	△19,439	△7,051	14,257	445,625
当期変動額							
剰余金の配当							△18,376
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,204
連結範囲の変動							△7
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結子会社の会計期間 変更に伴う増減額							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	△1,874	△9,331	8,747	△1,931	△176	△2,108
当期変動額合計	527	△1,874	△9,331	8,747	△1,931	△176	5,702
当期末残高	3,232	△1,182	△341	△10,692	△8,983	14,080	451,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,832	38,873
減価償却費	49,004	51,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△857	4,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△935	△4,852
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	1,590	△385
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,228	10,185
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△840	△579
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,043	3,537
受取利息及び受取配当金	△1,164	△1,100
支払利息	3,637	2,859
持分法による投資損益 (△は益)	△2,876	△5,537
固定資産売却損益 (△は益)	△3,155	△3,077
事業譲渡損益 (△は益)	△901	—
海外事業関連損失	19,298	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,657	△64,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,719	7,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,441	20,743
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,860	7,838
前受金の増減額 (△は減少)	7,433	35,565
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,670	△1,272
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,003	1,468
その他	397	20
小計	108,303	103,572
利息及び配当金の受取額	6,745	5,870
利息の支払額	△3,817	△2,827
法人税等の支払額	△25,172	△13,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,059	93,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△79,463	△69,341
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,202	4,810
投資有価証券の取得による支出	△173	△1,208
投資有価証券の売却による収入	702	1,841
関係会社株式の取得による支出	—	△625
関係会社株式の売却による収入	—	966
関係会社出資金の払込による支出	△1,601	—
事業譲渡による収入	5,390	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7	178
長期貸付けによる支出	△87	△70
長期貸付金の回収による収入	92	94
その他	△239	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,185	△64,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,132	△20,843
長期借入れによる収入	19,648	31,734
長期借入金の返済による支出	△25,651	△16,946
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△20,022	△18,351
非支配株主への配当金の支払額	△1,527	△765
その他	20	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,400	△15,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,639	543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,886	13,327
現金及び現金同等物の期首残高	47,721	37,832
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△438
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,832	50,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結損益計算書関係)

※1 海外事業関連損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ブラジルでの造船合弁事業に係る損失である。

(追加情報)

海外事業関連損失(ブラジルでの造船合弁事業に係る損失)の計上について

当社が30%出資しているEnseada Indústria Naval S.A.(以下、Enseada)では、ブラジルにおける汚職問題の影響により、施工中のドリルシップ建造工事に関する入金が1年以上に亘って中断し、財政状態及び資金繰りが大幅に悪化しています。この結果、Enseadaから、技術移転対価、坂出工場下請建造中のドリルシップ船体部の請負対価及び貸付金について、当社に対する支払いが滞る状況となっております。

Enseadaはこのように厳しい経営状況に陥っているものの、現在も事業を継続しており、当社も合弁契約に基づくEnseadaに対する協力を継続しています。しかし、Enseadaに対する投融資の資産性、売掛債権の回収可能性等については、関係する会計基準等に照らし、必要とされる再評価手続きを実施したうえで所要の経理処理を行うこととしました。

前連結会計年度における損失処理の内容は以下のとおりです。

①Enseada向け売掛債権に対する貸倒引当金の設定及び

Enseada向けのたな卸資産(仕掛品)の評価損 19,298百万円(特別損失)

②Enseadaに対する出資金・貸付金の評価損 2,847 (営業外費用)

計	22,145
---	--------

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

北米子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引を実施したことに伴う、繰延収益の実現益である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

北米子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引を実施したことに伴う、繰延収益の実現益である。

※3 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社である株式会社KCMの全株式の譲渡及び株式会社KCMJの事業譲渡によるものである。

※4 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	94,888	146,646	351,858	236,445	135,668	333,595	133,175	108,817	1,541,096	—	1,541,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,791	1,230	1,727	16,634	14,205	1,116	15,518	38,926	92,150	△92,150	—
計	97,679	147,877	353,586	253,079	149,874	334,711	148,694	147,743	1,633,246	△92,150	1,541,096
セグメント利益又は損失(△)	△7,926	9,299	45,657	16,962	8,516	15,769	8,542	2,894	99,716	△3,719	95,996
セグメント資産	155,063	171,322	378,982	314,548	120,740	243,733	142,959	71,372	1,598,723	21,734	1,620,458
その他の項目											
減価償却費	994	2,914	13,435	4,332	1,472	13,158	6,034	1,616	43,960	5,044	49,004
持分法適用会社への投資額	52,063	153	—	745	17,276	1,332	371	3,002	74,944	—	74,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,672	2,535	28,760	7,917	1,444	14,513	8,129	3,933	69,906	6,404	76,310

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	103,204	137,159	329,915	241,953	160,877	313,030	155,278	77,410	1,518,830	—	1,518,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,447	75	1,614	12,823	7,928	682	15,872	40,041	81,486	△81,486	—
計	105,651	137,235	331,530	254,776	168,806	313,713	171,151	117,452	1,600,317	△81,486	1,518,830
セグメント利益又は損失(△)	△21,423	3,485	25,034	15,294	2,610	11,749	13,104	3,137	52,992	△7,031	45,960
セグメント資産	168,577	164,412	433,241	347,453	119,157	243,412	157,501	86,465	1,720,222	△32,858	1,687,363
その他の項目											
減価償却費	1,277	2,626	15,022	4,764	1,456	13,139	6,471	1,672	46,430	5,134	51,564
持分法適用会社への投資額	47,643	129	—	—	16,899	1,350	297	3,173	69,493	—	69,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,705	2,728	33,273	8,944	2,207	18,292	7,227	1,174	77,553	5,191	82,744

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,633,246	1,600,317
セグメント間取引消去	△92,150	△81,486
連結財務諸表の売上高	1,541,096	1,518,830

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,716	52,992
セグメント間取引消去	△22	△34
全社費用 (注)	△3,697	△6,997
連結財務諸表の営業利益	95,996	45,960

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,598,723	1,720,222
セグメント間取引消去等	△86,409	△80,391
全社資産 (注)	108,144	47,532
連結財務諸表の資産合計	1,620,458	1,687,363

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	43,960	46,430	5,044	5,134	49,004	51,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	69,906	77,553	6,404	5,191	76,310	82,744

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
636,565	396,697	144,894	241,424	121,514	1,541,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
378,380	23,566	3,691	30,090	828	436,557

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	227,333	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等
民間航空機株式会社	159,683	航空宇宙事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
648,166	371,249	177,900	220,901	100,611	1,518,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
401,309	27,750	3,054	28,865	901	461,881

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	236,861	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	258.21	261.73
1株当たり当期純利益金額(円)	27.56	15.68

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,043	26,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,043	26,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,670,591	1,670,561

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況(連結)

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	98,394	5.8	36,979	2.7	△61,414	△62.4
車両	132,133	7.8	158,597	11.7	26,463	20.0
航空宇宙	464,286	27.4	237,016	17.5	△227,270	△48.9
ガスタービン・機械	288,903	17.0	260,354	19.3	△28,548	△9.8
プラント・環境	138,775	8.1	95,012	7.0	△43,762	△31.5
モーターサイクル&エンジン	333,595	19.6	313,030	23.2	△20,564	△6.1
精密機械	133,191	7.8	166,832	12.3	33,641	25.2
その他	104,407	6.1	80,948	6.0	△23,458	△22.4
合 計	1,693,687	100.0	1,348,773	100.0	△344,914	△20.3

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	94,888	6.1	103,204	6.7	8,315	8.7
車両	146,646	9.5	137,159	9.0	△9,487	△6.4
航空宇宙	351,858	22.8	329,915	21.7	△21,943	△6.2
ガスタービン・機械	236,445	15.3	241,953	15.9	5,507	2.3
プラント・環境	135,668	8.8	160,877	10.5	25,208	18.5
モーターサイクル&エンジン	333,595	21.6	313,030	20.6	△20,564	△6.1
精密機械	133,175	8.6	155,278	10.2	22,102	16.5
その他	108,817	7.0	77,410	5.0	△31,406	△28.8
合 計	1,541,096	100.0	1,518,830	100.0	△22,266	△1.4

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	259,921	13.4	191,604	10.8	△68,317	△26.2
車両	375,729	19.5	392,224	22.2	16,494	4.3
航空宇宙	608,352	31.5	508,759	28.8	△99,593	△16.3
ガスタービン・機械	381,787	19.8	394,977	22.4	13,190	3.4
プラント・環境	255,944	13.2	214,926	12.1	△41,017	△16.0
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	26,358	1.3	37,912	2.1	11,553	43.8
その他	17,863	0.9	21,401	1.2	3,538	19.8
合 計	1,925,957	100.0	1,761,806	100.0	△164,151	△8.5

(2) 平成30年3月期 連結業績見直し補足資料

1. 全社見直し

(単位：億円)

	30年3月期見直し	29年3月期実績	増減
売上高	15,550	15,188	362
営業利益	580	459	121
経常利益	515	366	149
親会社株主に帰属する 当期純利益	360	262	98

受注高	15,600	13,487	2,113
ROIC(税引前)	6.0%	5.0%	1.0%
研究開発費	480	436	44
設備投資額	990	827	163
減価償却費	530	515	15
期末従業員数 (うち海外従業員)	36,400 (9,100)	35,127 (8,779)	1,273 (321)

(注) ・平成30年3月期見直し前提為替レート：108円/USD、114円/EUR

・ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 報告セグメント別見直し

(a) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	30年3月期見直し		29年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶海洋	1,000	0	1,032	△214	△32	214
車両	1,500	55	1,371	34	129	21
航空宇宙	3,250	130	3,299	250	△49	△120
ガスタービン・機械	2,650	110	2,419	152	231	△42
プラント・環境	1,250	35	1,608	26	△358	9
モーターサイクル&エンジン	3,300	130	3,130	117	170	13
精密機械	1,750	160	1,552	131	198	29
その他	850	40	774	31	76	9
調整額		△80		△70		△10
合 計	15,550	580	15,188	459	362	121

(b) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	30年3月期見直し	29年3月期実績	増減
船舶海洋	550	369	181
車両	1,900	1,585	315
航空宇宙	3,300	2,370	930
ガスタービン・機械	2,750	2,603	147
プラント・環境	1,100	950	150
モーターサイクル&エンジン	3,300	3,130	170
精密機械	1,850	1,668	182
その他	850	809	41
合 計	15,600	13,487	2,113

(c) ROIC(税引前)

(単位：%)

報告セグメント	30年3月期見通し	29年3月期実績	増減
船舶海洋	0.5	△23.4	23.9
車両	6.9	3.0	3.9
航空宇宙	5.5	15.1	△9.6
ガスタービン・機械	4.9	7.1	△2.2
プラント・環境	9.0	8.9	0.1
モーターサイクル&エンジン	9.5	7.3	2.2
精密機械	15.8	13.4	2.4
全社	6.0	5.0	1.0